

9/14 未放

来年4月から国民健康保険（国保）の財政運営を、市町村から都道府県に移す制度改変に向けた動きが進んでいます。運営方針が具体化するにつれ、住民が負担する国保料（税）の大額アップの試算などが明らかになり、不安と警戒が広がっています。高すぎる国保料を払いきれない世帯が相次ぎ、正規の保険証を取り上げられ、必要な医療を受けられない人が後を絶たないことが今まで大問題になっています。さうした国保料を引き上げることは、深刻な状況に拍車をかけるものです。住民負担強化につながる「都道府県化」の危険を浮き彫りにしてしまや。

#### 住民負担強化する仕組み

国保「都道府県化」は、201

## 主張

### 国保「都道府県化」

5年に安倍晋三政権が强行した「医療保険改悪法」の柱の一つです。1961年開始の国保の歴史の中であつてない大改変です。

新制度でも、市町村が国保料を決めたう徴収したまでは現在と変わりません。大きく変わるのは、都道府県が国保財政を一括

## 保険料アップ許さぬ声を広げ

して管理するのです。市町村に負担させる金額を決めたり、それを上納させたりする仕組みなどを通じ、国保にかかる公的医療費を抑え込む役割を都道府県に担わせようというのが政府の狙いです。

「都道府県化」の現実の姿が明らかになるにつれて、制度を担う市町村が独自に実施してきた財政措定として働きます。これまで国保料の住民負担を軽減するために市町村は住民から集める国保料の収納率を上げるため、正規の保険証を取り上げる「ペナルティ（罰則）」を置なども、都道府県が「住民を優遇し過ぎている」と問題視し、軽減措置を事実上やめさせる「指導」をする事態を招きかねません。

市町村が住民から徴収する国保料などを都道府県に上納させる「納付金」の仕組みも問題です。「納付金」の仕組みも問題です。都道府県が一定の基準と条件で計算して決める納付金がどれだけの金額になるかが各市町村の国保料を決めるのに際して、都道府県は「標準保険料率」を固定化しを左右します。しかも納付金は大きな負担と犠牲を強い結果に至ります。それは強制ではなく、「100%完納」が原則で減額は一切認められません。そうなると

算して決める納付金がどれだけの金額になります。市町村が国保料を決めるのに際して、都道府県は「標準保険料率」を固定化しを左右します。しかも納付金は大きな負担と犠牲を強い結果に至ります。それは強制ではなく、「100%完納」が原則で減額は一切認められません。そうなると

まともな制度へ改革へ

市町村に国保料の徴収強化を迫る仕組みを推進するにせば、住民に大きな負担と犠牲を強い結果に至ります。そのため、国保をまともな公的制度として機能させることこそ必要です。国庫負担増額を政府に迫ることも、今回の国保改悪から住民の暮らしを守る立論と運動を全国の自治体で広げることが急務です。